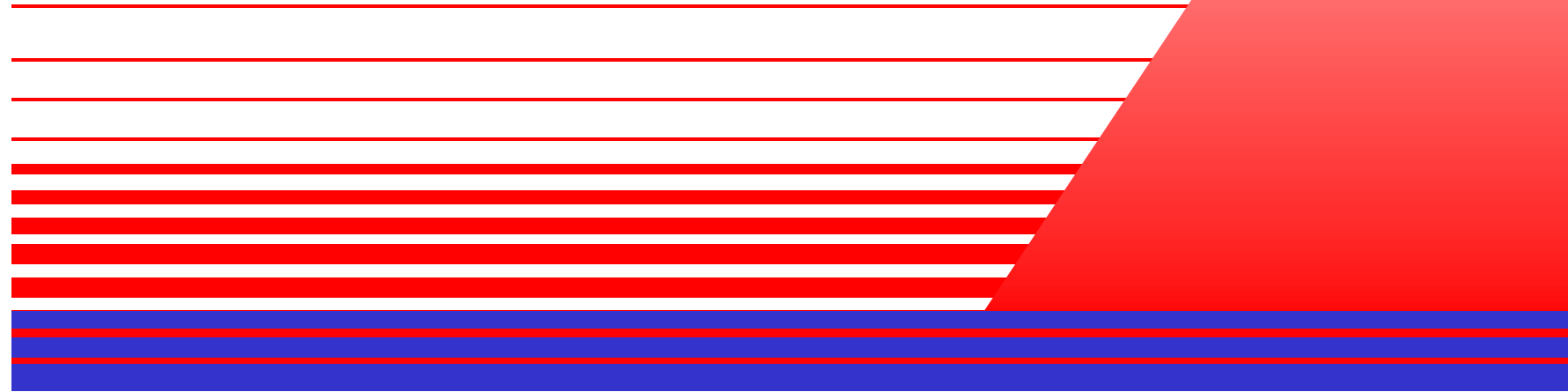


# 第9回企業説明会

2013年6月12日



# 目次

<u>東海地区の現状</u>		
東海地区の景気の現状(1)	…	3
東海地区の景気の現状(2)	…	4
東海地区の景気の現状(3)	…	5
<u>決算の概要</u>		
12年度決算の概要(P/L)	…	7
コア業務純益の前年比増減要因	…	8
12年度決算の概要(B/S)	…	9
貸出金	…	10
有価証券	…	11
自己資本	…	12
与信管理の徹底	…	13
リスク管理	…	14
<u>第15次中期経営計画</u>		
第15次中期経営計画の概要	…	16
12年度主要施策の状況	…	17
13年度業績予想	…	18
主要施策 営業力の強化	…	19
	…	20
主要施策 経営の効率化	…	21
主要施策 お客さま満足度の向上	…	22
<u>ご参考資料</u>		
当行の沿革・プロフィール	…	24
当行の収益実績	…	25
主要勘定残高および利回り	…	26
資産・負債残高の推移	…	27
貸出金/預金の状況	…	28
有価証券の状況	…	29
役務収益の状況	…	30
金融円滑化	…	31
MUF Gとの連携	…	32
戦略マップ	…	33
当地区における当行のシェア	…	34

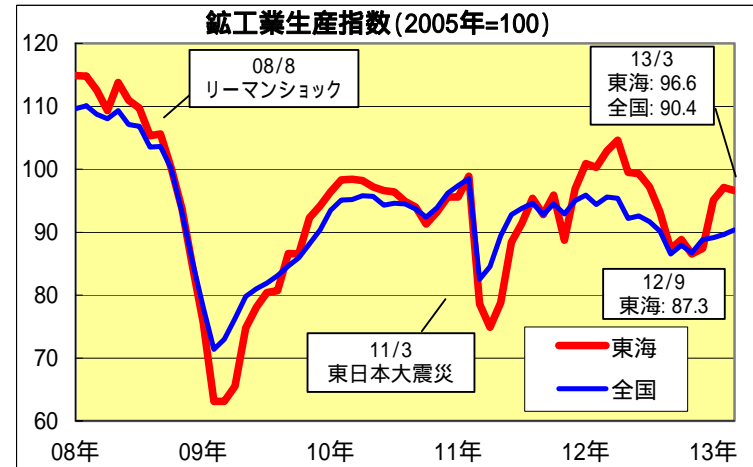
# **. 東海地区の現状**

# 東海地区の景気の現状(1)

東海地区経済は、円高修正の進行などから、持ち直しの動きを続けている。  
輸出も高い伸びが続く。米国・東南アジア向け自動車輸出などが牽引。

東海3県の金融経済動向(日本銀行名古屋支店)

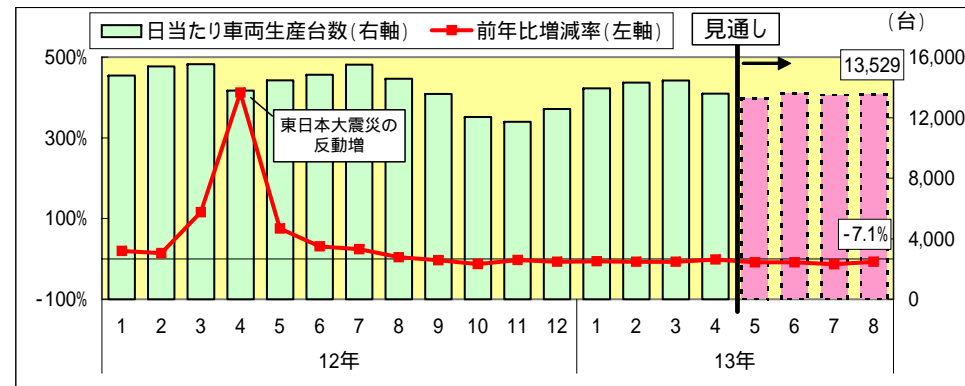
		景気全体
12	4	持ち直しの動きを続けている。
	5	"
	6	緩やかに回復している。
	7	"
	8	"
	9	回復の動きが一服している。
	10	"
	11	全体として弱めの動きとなっている。
	12	"
13	1	"
	2	持ち直しの動きがみられている。
	3	緩やかに持ち直している。
	4	"
	5	持ち直している。



名古屋税関輸出額推移(業種別・前年比増減率) (%)

		名古屋税関					全国 総額 (ご参考)	
		鉄鋼	自動車	自動車 部品	工作 機械	電気 機器		
12	1	-3.1	8.4	2.0	-0.5	57.6	-7.5	-9.2
	2	2.2	2.7	6.5	4.5	29.9	-2.2	-2.6
	3	14.7	-6.4	52.2	25.4	22.9	4.8	5.9
	4	34.4	-15.9	284.3	18.7	11.5	0.3	7.9
	5	51.7	16.4	181.9	76.6	-1.6	36.4	10.0
	6	12.6	17.6	27.1	30.9	-2.2	19.8	-2.3
	7	2.5	-4.4	11.1	8.7	-2.4	5.6	-8.1
	8	7.4	4.0	3.9	16.7	15.6	12.3	-5.8
	9	-9.3	-1.8	-12.8	-4.5	-20.6	-3.7	-10.3
	10	-0.2	-16.2	-8.4	3.7	5.8	1.8	-6.5
	11	3.3	-3.2	15.7	0.3	-18.4	7.3	-4.1
	12	-2.2	-1.4	1.6	-8.3	-29.1	-1.8	-5.8
13	1	16.1	0.5	13.0	27.3	-1.4	21.0	6.3
	2	4.1	5.1	0.2	8.6	-24.7	12.8	-2.9
	3	2.4	5.7	-4.5	3.0	-8.6	7.2	1.1
	4	10.6	25.7	4.7	14.8	-20.8	18.1	3.8

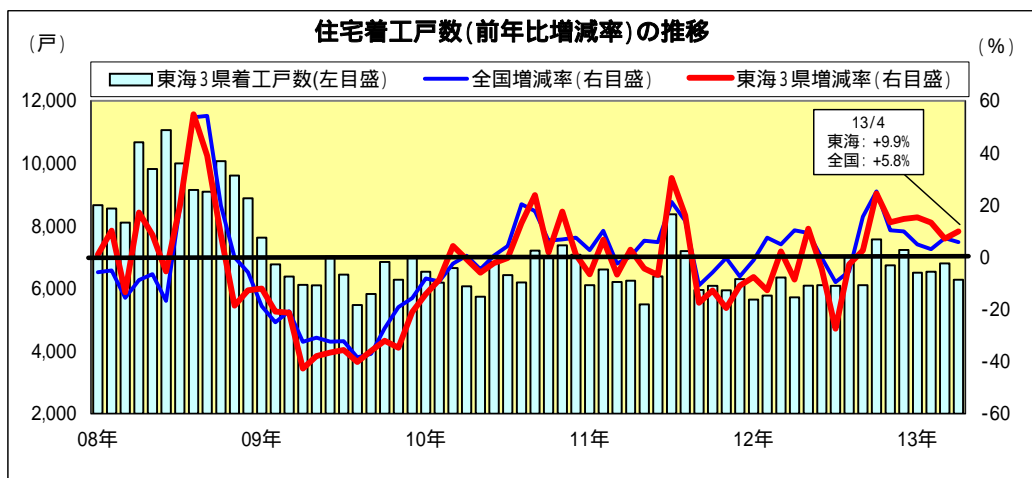
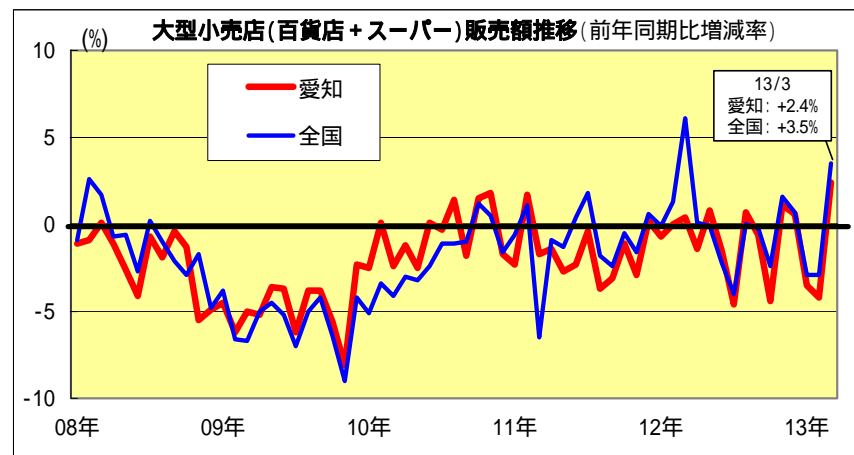
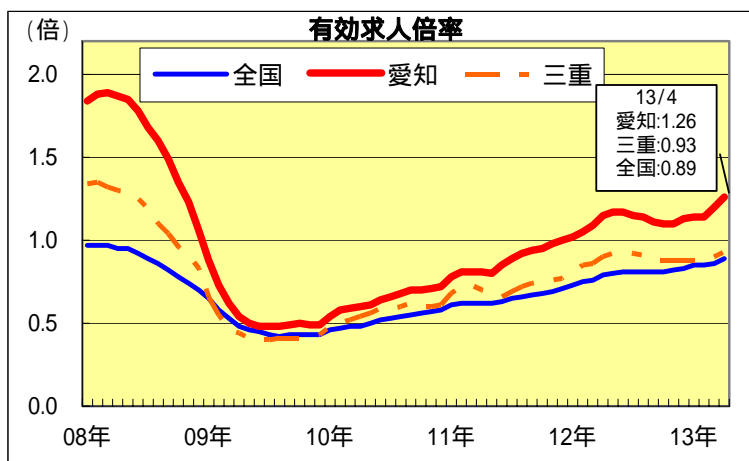
<トヨタ自動車(単体) / 日当たり国内生産台数・前年比増減率推移>



(出典)経済産業省、名古屋税関、地方労働局、中部経済新聞社、日本自動車工業会

# 東海地区の景気の現状(2)

生産回復で雇用環境も改善。愛知県の有効求人倍率は1.26倍に上昇。  
個人消費は回復の動き。住宅投資も前年比プラス圏で推移。

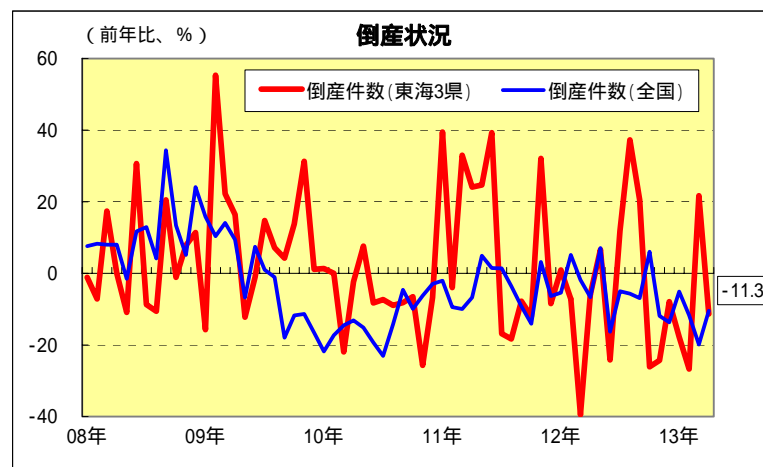
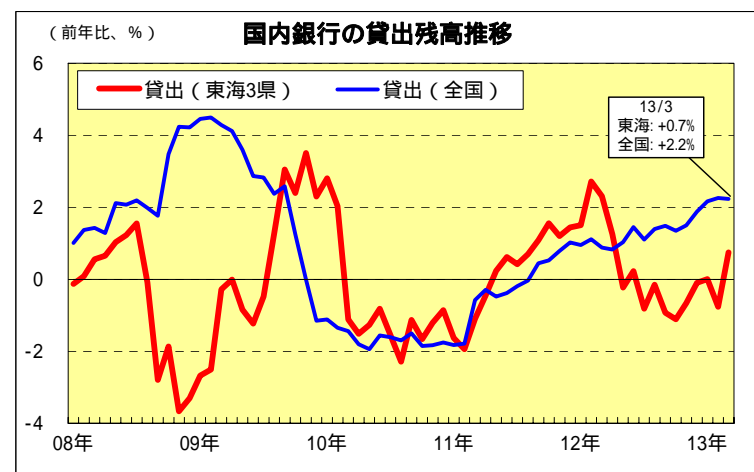
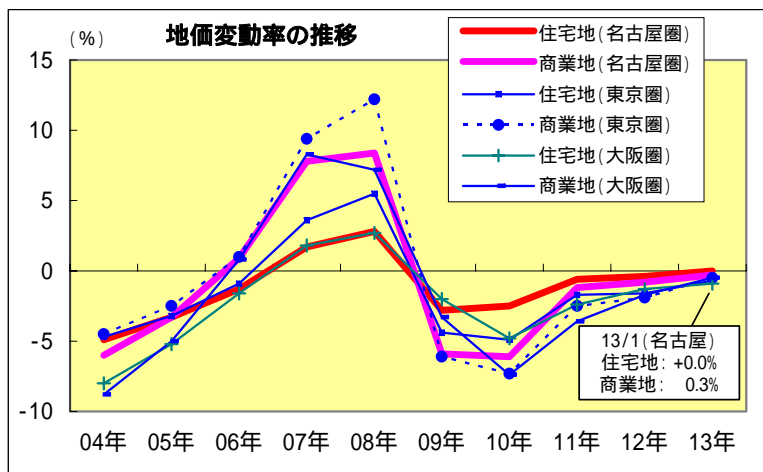


(出典)厚生労働省、地方労働局、経済産業省、国土交通省

# 東海地区の景気の現状(3)



名古屋圏の地価変動率は、マイナス幅の縮小が続く。貸出残高も増加の兆し。  
倒産は、円滑化法終了後の13年4月も落ち着いた動き。負債総額も減少。



負債総額推移 (億円)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
東海3県	4,321	2,705	2,166	2,420	1,993
愛知	2,553	1,937	1,416	1,442	1,196
三重	573	281	277	656	548
岐阜	1,195	486	473	322	250
全国	140,189	71,367	47,246	39,906	30,757

(出典) 国土交通省、東京商工リサーチ

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」

# . 決算の概要

# 12年度決算の概要(P/L)



コア業務純益は、貸出金利回り低下による資金利益の減少を、役務取引等利益の増加と経費削減で打ち返し、5億円の増益。

信用コストは、一般貸倒引当金の戻し入れの減少などにより13億円増加。有価証券関係損益の2億円減少もあり、経常利益、当期純利益とも減益。

コアOHRは、2.6ポイント改善。前期の新システム移行に伴う費用影響の解消と経費削減努力により、経費が9億円減少したことが主因。

《単体P/L》		12年度		11年度
			前年比	
1	コア業務粗利益	245	4	250
2	うち 資金利益	225	4	230
3	うち 役務取引等利益	19	1	18
4	経費( )	193	9	203
5	コア業務純益	52	5	46
6	信用コスト( )	31	13	18
7	一般貸倒引当金繰入額	2	16	19
8	不良債権処理額	34	3	38
9	有価証券関係損益	2	2	5
10	債券	3	10	14
11	うち償却( )	0	0	0
12	株式	1	7	8
13	うち償却( )	0	4	4
14	経常利益	13	7	20
15	特別損益	1	3	5
16	法人税等( )	2	2	0
17	当期純利益	9	6	15
18	コアOHR(経費/コア業粗)	78.7%	2.6%	81.3%



# コア業務純益の前年比増減要因



		(億円)	
		12年度	前年比
1	コア業務粗利益	245	4
2	うち 資金利益	225	4
3	うち 預貸利益	167	10
4	貸出金利息	188	14
5	預金利息( )	20	3
6	うち 証券利息	62	6
7	うち 役務取引等利益	19	1
8	うち 投信・保険手数料	9	1
9	うち 内国為替手数料	11	0
10	経費( )	193	9
11	うち 人件費	106	3
12	うち 物件費	78	2
13	コア業務純益	52	5
【ボリューム・利回り】		(億円 / %)	
14	貸出金 (平残)	11,690	3
15	(利回り)	1.61	0.12
16	預金 (平残)	15,997	264
17	(利回り)	0.12	0.03
18	有価証券 (平残)	4,983	324
19	(利回り)	1.24	0.06

## 預貸利益

・貸出金利回り低下を主因として10億円減少。

貸出金利息 14億円 (レート要因: 14 ボリューム要因: +0)  
 預金利息 3億円 (レート要因: 3 ボリューム要因: +0)

## 証券利益

・ボリューム増と利回り上昇により、証券利息は6億円増加。

証券利息 +6億円 (レート要因: +3 ボリューム要因: +3)

## 役務取引等利益

・保険の拡販に加え、年度後半に運用環境が改善したことなどを追い風に投資信託販売が持ち直し、手数料収入が増加。

		(億円)	
		販売額	手数料
			前年比
	投信	209	18
	保険	101	27
	合計	311	45
			前年比
			0.1
			1.3
			1.4

## 経費

・物件費においては11年度の新システム移行影響がなくなったこと、人件費においては新システム導入効果による人員減少等により、それぞれ費用が減少。税金を含む経費全体では、9億円の削減。

# 12年度決算の概要(B / S)

貸出金は、住宅ローンの残高が増加するも、事業性貸出の減少により微増。

預金は、個人預金だけでなく、法人預金も増加したことで、順調に増加。

有価証券は、債券等の購入と株式等の評価益により増加。

不良債権比率は5.30%と、前年比0.51ポイントの上昇。破産更生債権等は減少するも、危険債権、要管理債権が増加。

自己資本比率は10.52%と、前年比0.08ポイントの低下。劣後債算入可能額減少が主因。

《単体B / S》		13年3月末		(億円)
			前年比	
1	貸出金	12,117	4	12,113
2	うち 事業性貸出	8,550	89	8,639
3	うち 住宅ローン	3,443	108	3,335
4	預金	16,426	336	16,090
5	うち 個人預金	11,828	61	11,767
6	有価証券	5,318	375	4,942
7	うち その他有価証券評価損益	234	162	72
8	金融再生法開示債権	653	64	589
9	不良債権比率	5.30%	0.51%	4.79%
10	自己資本比率	10.52%	0.08%	10.60%
11	リスクアセット	9,432	15	9,448
格付(日本格付研究所)		A / 安定的		

# 貸出金

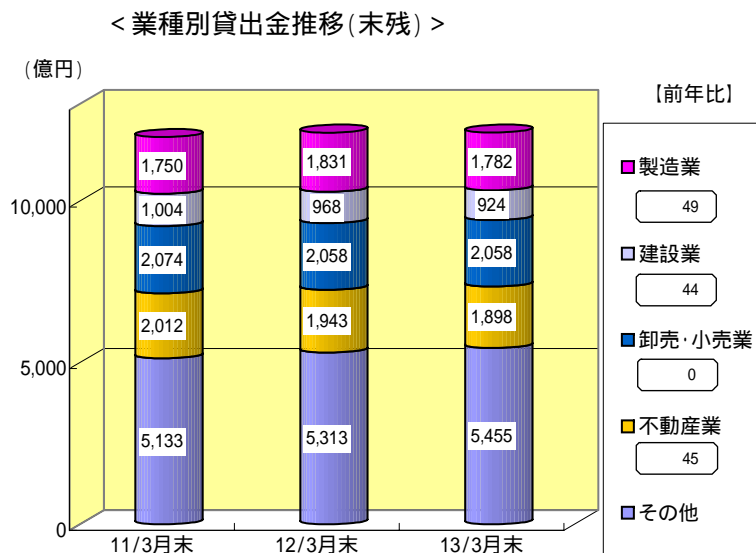
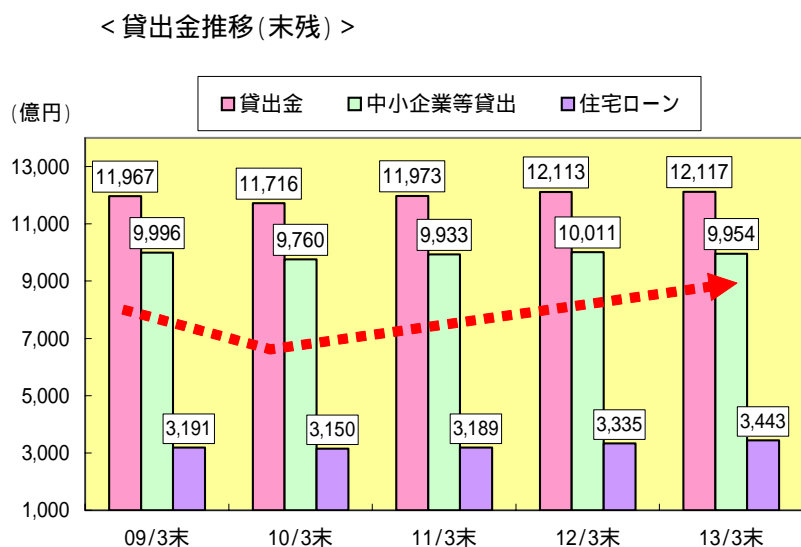
住宅ローンは残高を伸ばすも、事業性貸出の減少により、貸出金全体では4億円の増加。  
地域別では、主力マーケットである愛知県で貸出が増加。

< 貸出金残高(未残) > (億円)

	13年3月末	前年比
貸出金	12,117	4
事業性	8,550	89
うち保証協会	1,644	99
個人ローン	3,567	94
うち住宅ローン	3,443	108
中小企業等貸出残高	9,954	57

< 地域別貸出金残高(未残) > (億円)

	13年3月末	前年比
愛知県	9,214	93
三重県	1,621	82
東京都	754	9
その他	526	18
合計	12,117	4



# 有価証券

有価証券の前年比増加額375億円のうち162億円は株式等の評価益によるもの。  
 デュレーションは前年比0.21年短期化するも、その他有価証券への追加投資などにより、  
 有価証券運用利回りは前年比0.06%上昇。

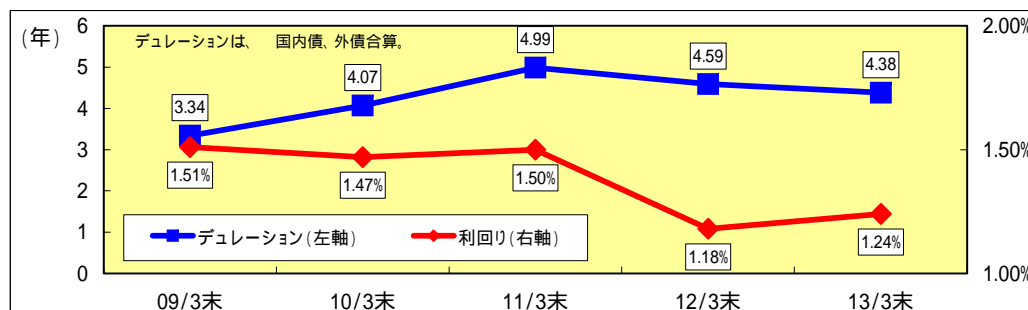
< 13/3末 有価証券の状況 >

	貸借対照表計上額		うち 償却原価		うち 評価損益	
	(時価)	前年比		前年比		前年比
株式	315	70	211	13	104	57
債券	3,721	88	3,631	47	89	41
国債	2,597	44	2,541	11	56	34
地方債	441	8	425	4	16	5
社債	682	35	665	33	17	2
その他	1,281	216	1,240	152	41	64
外国証券	929	171	927	160	2	11
J-REIT	120	52	73	5	47	47
株式投信等	232	8	240	13	8	6
有価証券合計	5,318	375	5,083	212	234	162

(億円)

	有価証券関係損益	
	減損	売却損益
株式	0.2	0.6
債券	0.0	9.7
国債	0.0	9.7
地方債	0.0	0.0
社債	0.0	0.0
その他	0.7	5.6
外国証券	0.0	0.0
J-REIT	0.0	2.3
株式投信等	0.7	3.2
有価証券合計	0.9	3.6

< 有価証券運用利回り、デュレーションの推移 >



日銀の異次元緩和後の環境変化を踏まえ、足元では、金利リスクテイクを抑制し、株式・外債等のウェイトをやや高めるなど、機動的に対応する方針。

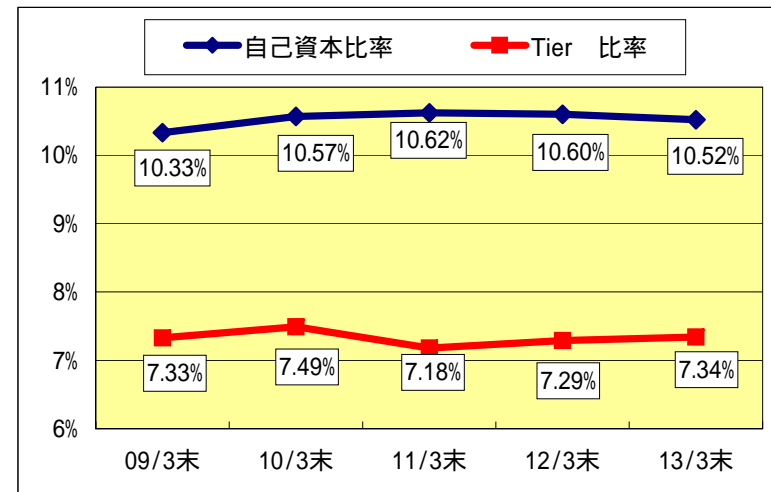
# 自己資本

自己資本比率は、劣後債の算入可能額減少を主因に前年比0.08ポイント低下。  
Tier 比率は前年比0.05ポイント上昇。

< 自己資本比率の状況 >

(億円)		
	13年3月末	前年比
基本的項目	692	3
補完的項目	300	13
うち劣後債	210	10
自己資本合計	992	9
リスクアセット	9,432	15
自己資本比率	10.52%	0.08%
Tier 比率	7.34%	0.05%

< 自己資本比率の推移 >



< 劣後債の発行状況 >

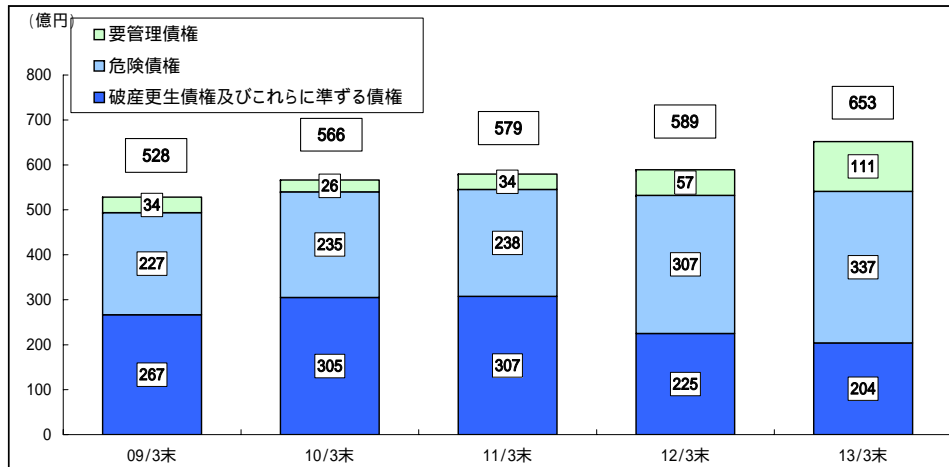
	発行額	発行日	償還日	備考
第1回債	50億円	05/3/2	15/3/2	10/3より毎年10億円不算入
第4回債	50億円	09/9/25	19/9/25	14/9以降期限前償還付
第5回債	50億円	10/11/10	20/11/10	15/11以降期限前償還付
第6回債	50億円	12/5/9	22/5/9	17/5以降期限前償還付
第7回債	50億円	12/8/3	22/8/3	17/8以降期限前償還付

第2回債、第3回債は償還済。

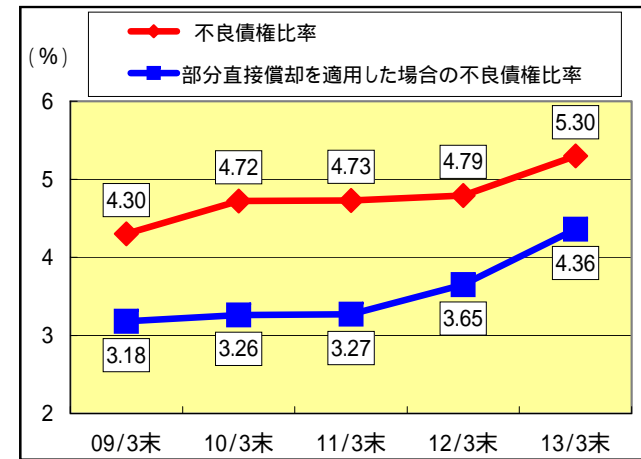
# 与信管理の徹底

不良債権額は前年比増加。不良債権比率は5.30%となるも、部分直償後は4.36%。  
 「与信管理強化先」選定による個社別重点管理と「経営支援先」への対応強化によるランクアップとともに、破産更生債権等の最終処理を進める。

< 金融再生法開示債権の状況 >



< 不良債権比率 >



< 信用コストの状況 >

	(億円)							13年度見込み	
	09年度	10年度	11年度	12年度	前年比	上期	下期	見込み	前年比
不良債権処理額	69	48	38	34	3	18	16	27	7
一般貸倒引当金繰入額	15	6	19	2	16	12	9	6	3
信用コスト	84	55	18	31	13	5	26	21	10
信用コスト率 (%)	0.72	0.46	0.16	0.26	0.11				

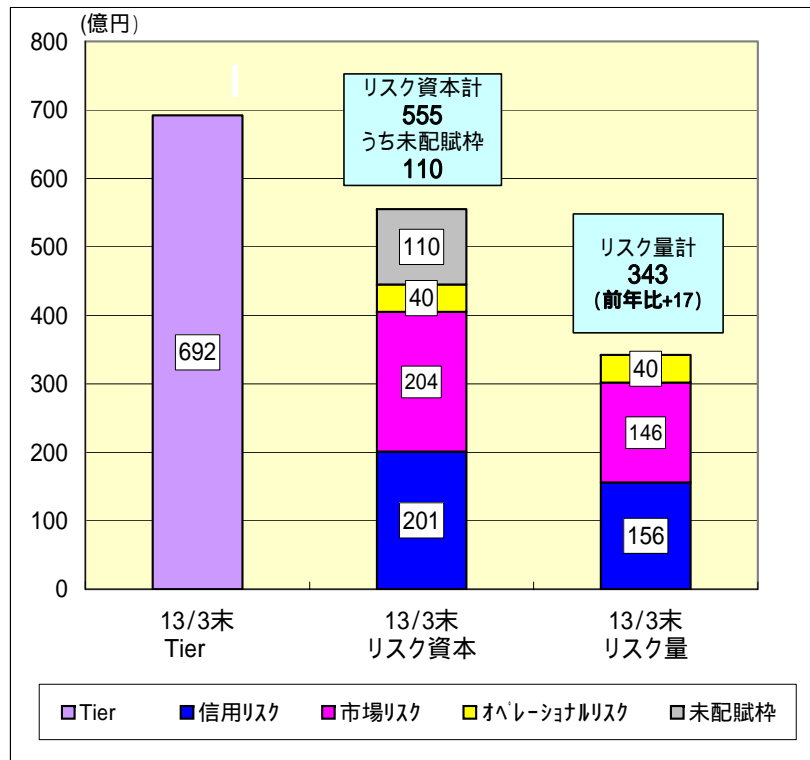
< 保全率 >

	13/3末	前年比
保全率 (%)	84.74	3.50
要管理債権	48.40	0.22
危険債権	87.55	0.49
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-

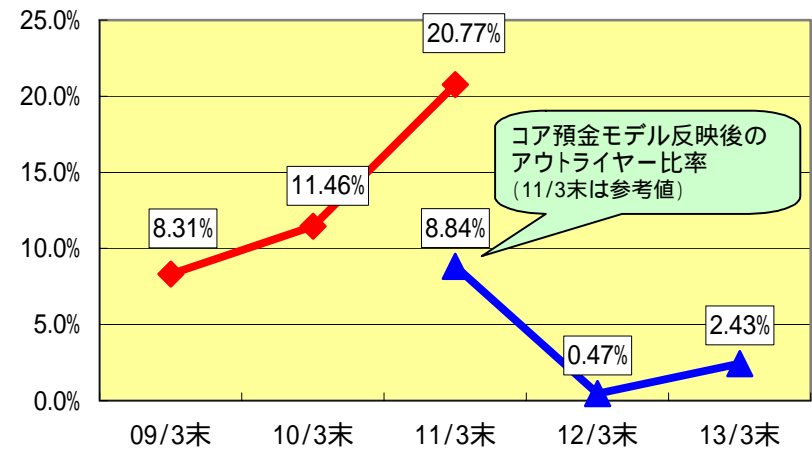
# リスク管理

13年3月末のリスク量は、リスク資本の範囲内。前年比でも大幅な増加はなし。  
 アウトライヤー比率も大幅な上昇なく、問題ない水準。

<リスク資本の使用状況>



<アウトライヤー比率推移>



<リスク量の計算方法>

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	1年間
市場リスク	投資有価証券・預貸取引	VaR	99%
	政策投資株式	VaR	99%
オペレーショナルリスク	バーゼル 基礎的手法		

政策投資株式は評価損益考慮後

# **. 第15次中期経営計画**



# 第15次中期経営計画の概要

当行の5年後、10年後の将来を見据えた経営基盤を構築。

収益基盤の足場固めのために、体制整備、基盤作りを徹底して行う。

### 課題認識

- ・ トップライン、コア業純の低迷
- ・ 近隣他行との競争激化による貸出レートの低迷
- ・ 新システムのコスト負担増加

### 課題解決に向けたポイント

- ・ 預貸ボリューム拡大、非金利収益増強による収益積上げ
- ・ 店舗見直しによる経営効率の改善
- ・ 人件費、与信費用圧縮によるコスト吸収
- ・ 非価格競争力の強化(提案力、CS向上)

**基本コンセプト**：お客さまが“いちばんに相談したい銀行”を目指して

名称：第15次中期経営計画 for the「NEXT STAGE」

～お客さまから信頼される経営基盤を構築する3年間～

推進期間：2012年4月～2015年3月（3年間）

### お客さま満足度の向上

お客さまに選ばれ、金融機関同士の競争に勝ち抜くため、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

### 営業力の強化

融資事業先数の増加、事業性融資、住宅ローン等の貸出基盤の増強に注力してまいります。  
また、コンサルティング等情報開発機能の向上による提案型営業への転換を図ってまいります。

### 業務効率の改善

経営資源の効率性の観点から店舗政策を見直します。  
併せて、営業店業務の効率化による営業体力の捻出や、内部人員の効率化も進めてまいります。

# 12年度主要計数の状況

融資事業先、事業性融資が低調な推移。13年度において巻き返しが必要。  
住宅ローン、資産運用商品販売は、個人向け営業体制強化が奏功し、計画比プラス。

【計数計画】 (単位:社、億円)

		12年度 計画 (下半期)	12年度 実績 (下半期)	計画比
融資事業先	(期末社数)	13,740	12,938	802
事業性融資	(平残)	8,416	8,228	188
住宅ローン	(平残)	3,398	3,403	5
資産運用 商品販売額	投信	85	123	38
	保険	50	51	1

【収益計画】 (単位:億円)

	12年度 計画	12年度 実績	計画比
コア業務粗利益	257	245	11
コア業務純益	52	52	0
経常利益	20	13	6
当期利益	11	9	1

## 12年度の成果と課題

943先獲得も、解消880先。  
純増63先にとどまり未達。  
更なる活動量増強と解消  
見込み先のフォロー強化。

新規、折返しとも伸び悩み。  
保証協会貸出の徹底推進。  
外為新規、事業承継提案、  
コパナツ貸出等でアプローチ。

業者提携等の持込増加により  
計画達成。  
業者提携の継続強化と  
他のローン商品の拡充。

個人向け営業人員増強と、  
研修強化により計画達成。  
更なる営業体制強化。

資金利益のマイナスを役務  
収益と経費削減で打ち返し。  
収益増強に加え、更なる  
コスト削減にも努める。

## 13年度主要施策

名古屋営業本部の  
設置

名古屋市内への  
営業人員重点投入

店舗体制の見直し

ローン商品  
拡充

資産運用商品  
販売強化

経費削減

# 13年度業績予想

コア業務純益は、資金利益の落ち込みを役務取引等利益の増加でカバーし、前年比2億円増加の計画。

当期純利益は、信用コストの減少などから、前年比6億円の増加を見込む。

		(億円)		
【損益】		13年度 予想	前年比	12年度 実績
1	コア業務粗利益	248	2	245
2	うち 資金利益	221	4	225
3	うち 役務取引等利益	25	5	19
4	経費( )	193	0	193
5	うち 人件費	104	2	106
6	うち 物件費	80	1	78
7	コア業務純益	55	2	52
8	信用コスト( )	21	10	31
9	一般貸倒引当金繰入額	6	3	2
10	不良債権処理額	27	7	34
11	有価証券関係損益	0	2	2
12	経常利益	27	13	13
13	当期純利益	16	6	9
14	コアOHR(経費/コア業組)	77.7%	1.0%	78.7%
(円)				
15	1株当たり配当額	4.00	0	4.00
【ボリューム・利回り】		(億円/%)		
16	貸出金 (平残)	11,879	188	11,690
17	(利回り)	1.52	0.09	1.61
18	預金 (平残)	16,381	384	15,997
19	(利回り)	0.10	0.02	0.12
20	有価証券 (平残)	5,235	252	4,983
21	(利回り)	1.14	0.10	1.24

## 13年度業績予想のポイント

- < 資金利益 > 貸出金、有価証券ともボリューム増加の計画ながら、利回り低下により、資金利益は前期比減少を想定。
- < 役務利益 > 個人特化型店舗への移行、渉外人員増強を進め、資産運用商品販売を更に強化。コベナンツ型貸出等の収益化を進める。
- < 経費 > 11年度導入の新システムによる営業店事務効率化等により人件費の削減を見込むが、預金保険料の増加等もあり、全体では横這い。
- < 信用コスト > 一般貸倒引当金、個別の不良債権処理額とも前年比減少を見込む。
- < 配当 > 業績予想ならびに足許の経済環境を踏まえ、年間4円の配当を予定。

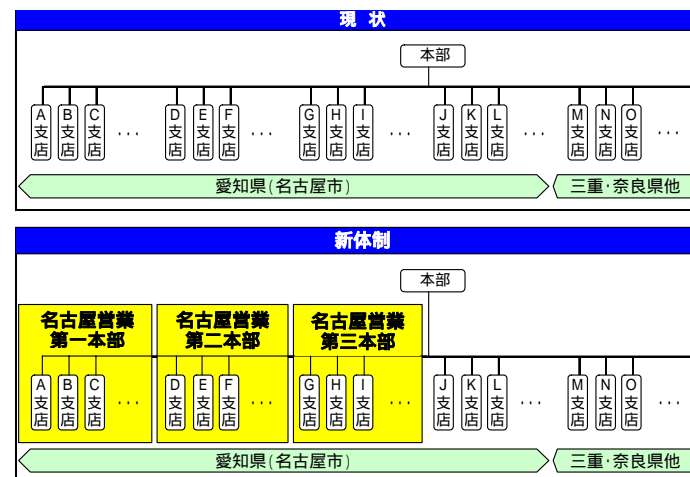
# 主要施策 営業力の強化

名古屋市内の営業力強化を目的として、「名古屋営業本部(三本部制)」を設置。  
三本部にそれぞれ専任役員を配置。営業人員も重点投入し、営業力の抜本的強化を図る。

## 名古屋営業本部の設置

- 名古屋市を中心に3つの営業本部を設置**  
 主戦場の名古屋市において近隣他行に負けない強固な営業基盤を構築すべく名古屋市を中心とした50ヶ店を3つのグループに再編し、3営業本部を設置
- 営業本部長に専任役員3名を配置**  
 3本部には、営業経験豊富な役員を営業本部長として配置
- 新規専担者も優先的に配属**  
 新規活動を専門に行う担当者(8名)を営業本部に優先的に配属

【新営業体制のイメージ】



## 名古屋市内への営業人員重点投入

- 名古屋市内の営業人員を3割(50名)増強**  
 店舗ネットワークの効率化や本部人員のスリム化などにより捻出した営業人員を3本部傘下の支店に重点的に投入  
 名古屋市内の営業力を強化し、融資事業先数、事業性融資の増強を進める。

【計数計画】 (単位:社、億円)	12年度 実績 (下半期)	13年度 計画 (下半期)	前年比
融資事業先 (期末社数)	12,938	13,170	232
事業性融資(平残)	8,228	8,320	92

# 主要施策 営業力の強化



ローン商品拡充、資産運用商品の販売体制強化により、個人マーケットで収益拡大を図る。

## 1. ローン商品拡充

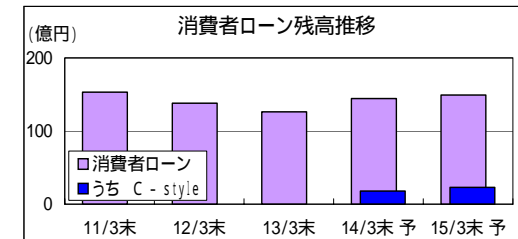
### ・ 新型カードローン「C - style」(シー・スタイル)

13年6月より取扱開始  
新商品の投入で減少傾向の消費者ローンを挺入れ

【商品概要】

融資極度額	利率	保証会社	特徴
500万円	4.9%	アコム	・大型の融資極度と幅広い金利帯で多くの顧客層に訴求 ・非対面(郵送)での取り扱いも可能
10万円	14.5%		

### ・ 住宅ローンは、引続き住宅業者からの持ち込み増加に注力 質貸アパートローン強化のため、パッケージ商品化等を検討



## MUFGグループとの連携強化

- ・ **アコム**  
「C - style」で新規保証委託締結
- ・ **三菱UFJニコス**  
マイカー・エコカーローン、教育ローン新規取り扱い開始
- ・ **三菱UFJ信託銀行**  
遺言信託、教育資金贈与信託新規取り扱い開始
- ・ **三菱東京UFJ銀行**  
新たにABL業務にトレーニー派遣

## 2. 資産運用商品販売強化

### ・ 販売体制強化

14年度までに、FAテラー常時60名体制構築に加え  
個人特化型渉外を33名から45名に増強  
新任渉外は個人営業に特化

### ・ 商品ラインナップ強化

日本株投信「ニッセイ日本勝ち組ファンド」を追加  
単位型投信「グッドコア」を発売  
外貨建終身保険、平準払保険を順次導入

### ・ NISA(日本版ISA)の積極推進

6月より投信保有顧客向けの事前予約活動開始

### ・ 投信販売キャンペーン実施(ギフトカードプレゼント)

【計数計画】 (単位:億円)	12年度 実績 (下半期)	13年度 計画 (下半期)	前年比	
	住宅ローン(平残)	3,403		3,452
資産運用 商品販売額	投信	123	135	12
	保険	51	50	1

# 主要施策 経営の効率化

サテライト支店への移行や店舗統合により、店舗ネットワークを効率化。営業人員を捻出。物件費削減PTを立上げ、聖域なきコスト削減を実施。

## 1. 店舗体制の見直し

### ・ サテライト支店への移行

これまでに11ヶ店のサテライト支店移行を実施し  
個人営業強化、法人営業集約を進める  
今後更に数ヶ店の移行を検討

【サテライト店への移行状況】

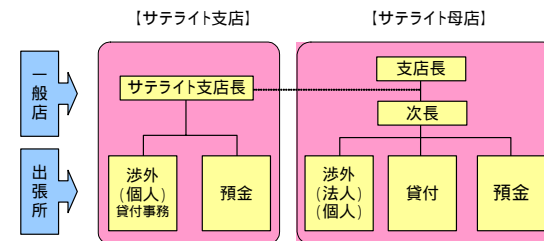
12年 9月:鳴子, 大江 10月:上飯田, 高針, 知立 12月:振甫, 桶狭間  
13年 4月:西桑名, 大安, 千成, 晴丘

### ・ 店舗統合

12年度は、2ヶ店を店舗統合により廃店  
13年度も、店舗ネットワークの見直しを進め、  
経営資源を重点地域に集約

### 【サテライト支店の概要】

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人マーケットに特化した効率的な店舗(サテライト支店)の導入により地域全体の採算性を向上</li> <li>法人渉外のサテライト母店への集約による渉外間の競争意識の高揚を通じた渉外能力の向上</li> <li>旧出張所も含めたリテール営業強化</li> </ul>
位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の勘定は残したまま、法人顧客の管理を母店に移し、個人取引に特化</li> <li>個人営業を拡充する店舗とし、機動性(渉外)を確保</li> </ul>



## 2. 経費削減

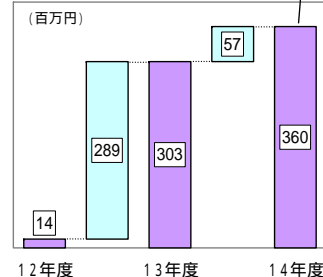
### ・ 物件費削減PT

12年度に物件費削減PTを立上げ、あらゆる分野の経費削減に取り組む。削減効果は360百万円/年

### ・ コストマネジメント室の設置

物件費削減PTの取り組みを継続的なものとするため、13年1月にコストマネジメント室を設置  
MUF Gグループのノウハウも活用し管理態勢を強化

### 【物件費削減効果】



物件費の4.5%に相当

### 【主な削減費目】

- ・ 運送、警備、保守
- ・ ATM関連
- ・ 車両
- ・ コピー
- ・ 販促物
- ・ 各種事務

# 主要施策 お客様満足度の向上

お客様満足度(CS)向上を目指し、各種施策を展開。

## 1. CS向上地区別会議の開催

- ・ 各店のCS向上活動を地区別会議で発表
- ・ 優良な部店を表彰し、CS向上活動を全行的な取り組みに

## 2. CS推進責任者の設置

- ・ 拠点のマネジメント層をCS推進責任者に任命し、CSへの関与強化
- ・ CS推進責任者が自店のCS向上活動を推進

## 3. 今後の目指すべき姿

- ・ 「魅力的品質(説明力・提案力の向上)」から「感動的品質(お客様の期待を上回るサービスの提供)」にシフトアップさせQC活動として展開



2012年11月9日  
CS向上地区別会議(本選)

## 創立70周年「感謝」

当行は、本年2月10日に創立70周年を迎えました。

これまでお世話になった地域の皆さま、お客様、株主の皆さまへの感謝の気持ちを込めて様々な活動に取り組んでおります。

【主な活動内容】

地域の皆さまへの感謝	「エコ」宣言 ～私たちは、環境に配慮した活動を通じ、地域社会に貢献します～ <b>環境負荷の低減</b> エコカーの導入、省エネ <b>金融サービスを通じた環境保全</b> エコ定期、エコ投信、エコ関連融資
お客様への感謝	定期預金キャンペーン
株主の皆さまへの感謝	株主優待制度の拡充 ～選べるギフト品(6品目)を追加

# ご参考資料



# 当行の沿革・プロフィール



沿 革	プロフィール (13年3月末)																										
1943: 三重県津市に八紘無尽設立	<table border="1"> <caption>地区別店舗数 (店)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般店舗</td> <td>66</td> <td>38</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	66	38	15	6	87	出張所	3	2	1	0	4	計	69	40	16	6	91
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
一般店舗	66	38	15	6	87																						
出張所	3	2	1	0	4																						
計	69	40	16	6	91																						
1945: 本店を三重県名張市に移転																											
1951: 太道無尽を経て太道相互銀行へ 商号変更																											
1964: 本店を名古屋市に移転	<table border="1"> <caption>店舗外ATM設置状況 (箇所)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗外ATM</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	39	22	12	2	53												
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
店舗外ATM	39	22	12	2	53																						
1969: 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行 へ商号変更。現所在地に本店を移転																											
1970: 名証1部上場	<table border="1"> <caption>従業員 (人)</caption> <thead> <tr> <th colspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>	合計		従業員数	1,263																						
合計																											
従業員数	1,263																										
1989: 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場																											
2002: 不良債権、有価証券減損の抜本処理を 実施 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)による 資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連 会社に	<table border="1"> <caption>預貸ボリューム (億円)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">預金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,426</td> <td>81.2%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸出金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,117</td> <td>76.0%</td> <td>13.3%</td> </tr> </tbody> </table>	預金	地区構成		愛知県	三重県	16,426	81.2%	13.9%	貸出金	地区構成		愛知県	三重県	12,117	76.0%	13.3%										
預金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
16,426	81.2%	13.9%																									
貸出金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
12,117	76.0%	13.3%																									
2011: 新基幹システム稼働	<table border="1"> <caption>大株主の構成 (千株、%)</caption> <thead> <tr> <th>氏名または名称</th> <th>所有株式数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>85,343</td> <td>39.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口</td> <td>11,272</td> <td>5.18%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4</td> <td>9,844</td> <td>4.52%</td> </tr> <tr> <td>ミノノサービス株式会社</td> <td>6,021</td> <td>2.76%</td> </tr> <tr> <td>中京銀行従業員持株会</td> <td>5,044</td> <td>2.31%</td> </tr> </tbody> </table>	氏名または名称	所有株式数	比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	11,272	5.18%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,844	4.52%	ミノノサービス株式会社	6,021	2.76%	中京銀行従業員持株会	5,044	2.31%								
氏名または名称	所有株式数	比率																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	11,272	5.18%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,844	4.52%																									
ミノノサービス株式会社	6,021	2.76%																									
中京銀行従業員持株会	5,044	2.31%																									
2012: 第15次中期経営計画 for the「NEXT STAGE」スタート	(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)																										
2013: 創立70周年																											

# 当行の収益実績



(億円、%)

	08年度 実績	09年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績
業務粗利益	261	297	288	264	249
コア業務粗利益	280	267	262	250	245
資金利益	257	247	240	230	225
役務取引等損益	20	18	19	18	19
経費	208	198	198	203	193
人件費	120	113	112	109	106
物件費	77	74	75	81	78
コア業務純益	71	69	63	46	52
当期純利益	21	8	6	15	9
総資産(平残)	16,288	16,488	16,684	17,131	17,465
貸出金	11,709	11,711	11,500	11,687	11,690
総負債(平残)	15,417	15,664	15,880	16,355	16,697
預金	14,860	15,097	15,319	15,732	15,997
OHR(経費/業務粗利)	79.7	66.7	68.6	76.9	77.4
コアOHR(経費/コア業務粗利)	74.4	74.0	75.6	81.3	78.7
ROA(コア業純/総資産)	0.44	0.42	0.38	0.27	0.30
ROA(当期純利益/総資産)	0.13	0.05	0.04	0.09	0.05

# 主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	12年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	11,690	1.61%	18,843	3	0.12%	1,408
商品有価証券	3	1.42%	5	0	0.00%	0
金銭の信託	---	---	---	---	---	---
有価証券	4,983	1.24%	6,216	324	0.06%	697
国債	2,495	0.64%	1,620	134	0.08%	89
地方債	434	1.13%	492	10	0.05%	11
社債	666	1.18%	790	38	0.19%	75
株式	208	2.67%	558	5	0.06%	27
外国証券	865	1.92%	1,666	117	0.04%	255
その他	311	3.48%	1,087	19	1.79%	591
コールローン	2	0.11%	0	3	0.03%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金 (無利息分を除く)	275	0.09%	26	17	0.00%	1
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	72	1.48%	107	9	0.36%	16
その他	---	---	222	---	---	3
運用勘定計	17,028	1.49%	25,421	332	0.07%	692
資金運用勘定計	17,028	1.49%	25,421	332	0.07%	692

	12年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	15,997	0.12%	2,075	264	0.03%	316
円貨	15,835	0.12%	2,001	266	0.02%	290
外貨	161	0.45%	73	2	0.16%	26
譲渡性預金	---	---	---	---	---	---
コールマネー	10	0.10%	1	0	0.00%	0
債券貸借取引 受入担保金	---	---	---	0	0.10%	0
借入金	80	0.19%	15	17	0.09%	9
外国為替	0	208.59%	2	0	207.16%	2
社債	299	1.65%	496	49	0.11%	55
リース債務	52	2.83%	147	24	0.26%	75
その他	---	---	160	---	---	25
調達勘定計	16,439	0.17%	2,898	354	0.02%	201
(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	16,439	0.17%	2,898	354	0.02%	201

# 資産・負債残高の推移



(億円)

	09年3月末	10年3月末	11年3月末	12年3月末	13年3月末	前期比
現金・預け金	719	776	328	353	299	54
有価証券	3,518	3,752	4,425	4,942	5,318	375
貸出金	11,967	11,716	11,973	12,113	12,117	3
固定資産 / 動産不動産	226	224	218	214	211	3
繰延税金資産	81	55	75	52	-	52
貸倒引当金	240	297	302	252	225	27
資産の部合計	16,548	16,463	17,000	17,696	18,012	316

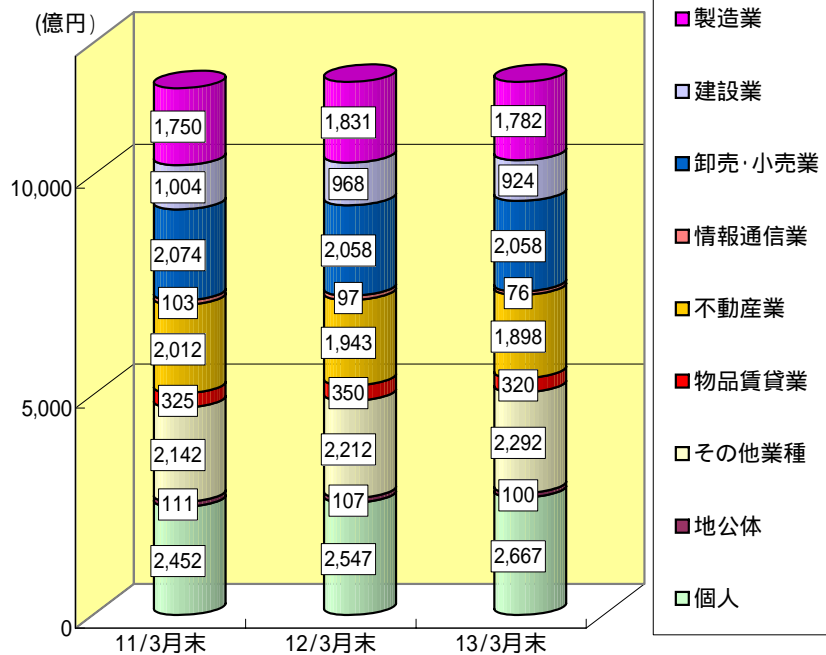
	09年3月末	10年3月末	11年3月末	12年3月末	13年3月末	前期比
預金	15,216	15,220	15,715	16,090	16,426	336
借入金	-	-	38	72	109	37
コールマネー	150	-	-	180	-	180
社債	200	200	250	250	250	0
繰延税金負債	-	-	-	-	3	3
負債の部合計	15,818	15,679	16,247	16,896	17,102	206
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	148	149	142	153	155	2
土地再評価差額金	50	50	52	53	52	1
その他有価証券評価差額金	16	40	13	51	160	109
純資産の部合計	729	784	753	799	909	110

# 貸出金 / 預金の状況

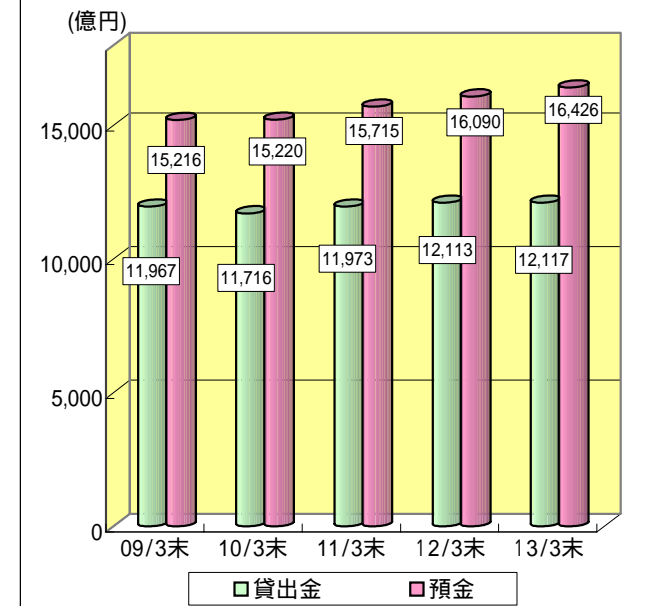
貸出金・預金(末残)内訳

(億円)				
	11/3末	12/3末	13/3末	前年比
貸出金	11,973	12,113	12,117	4
事業性	8,630	8,639	8,550	89
個人ローン	3,342	3,473	3,567	94
預金	15,715	16,090	16,426	336
法人	4,265	4,323	4,598	275
個人	11,450	11,767	11,828	61

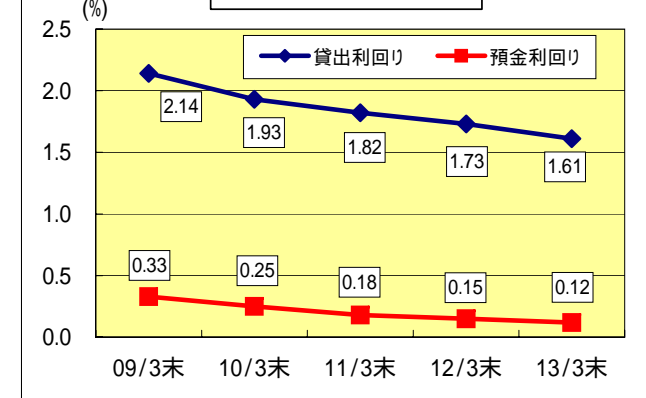
業種別の貸出残高(末残)



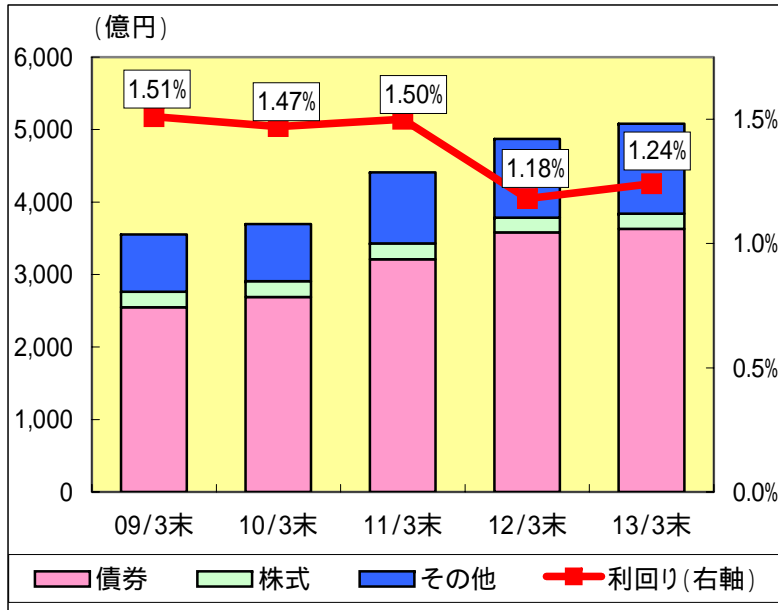
貸出金・預金残高推移(末残)



貸出・預金利回り推移

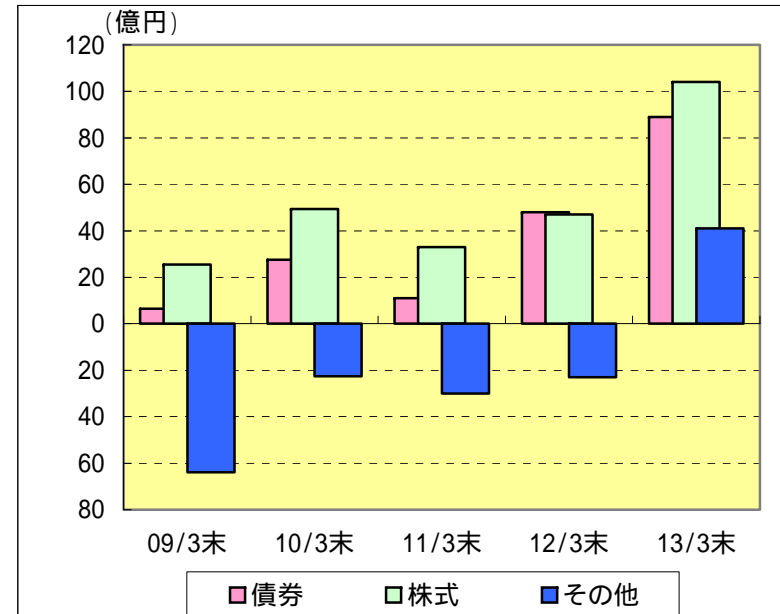


# 有価証券の状況

**有価証券の残高(償却原価・未残)構成・利回り**


(億円)

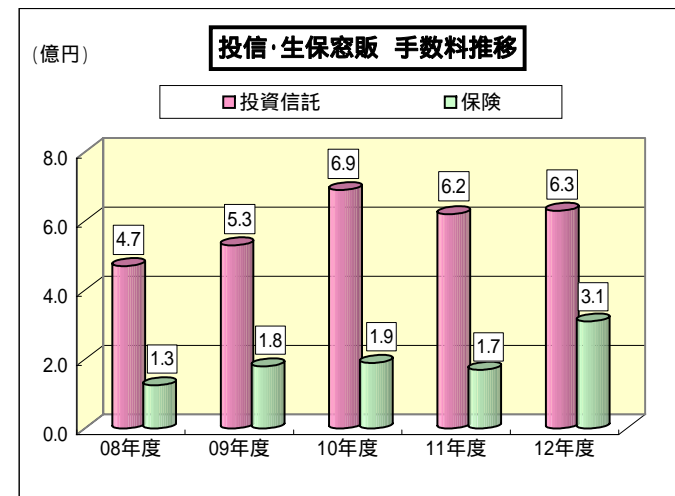
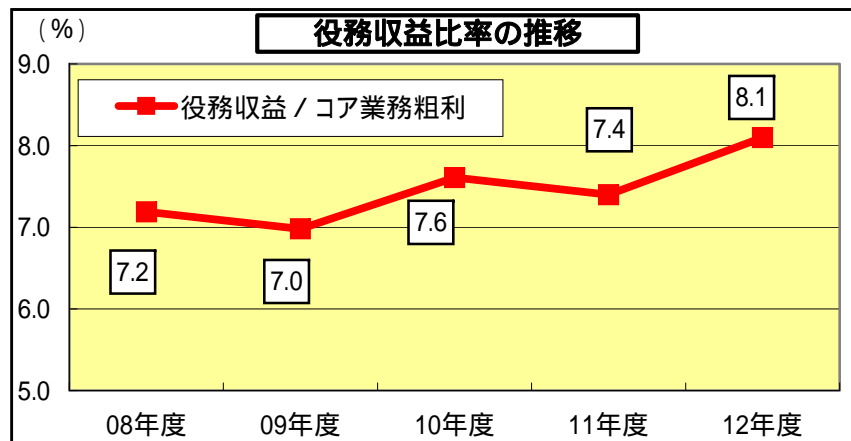
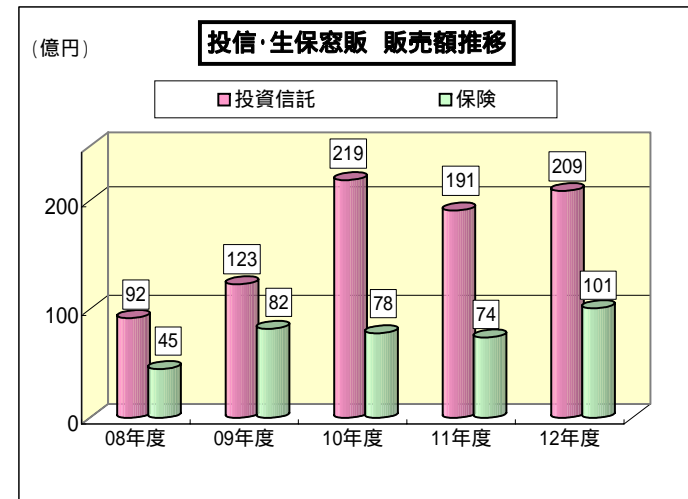
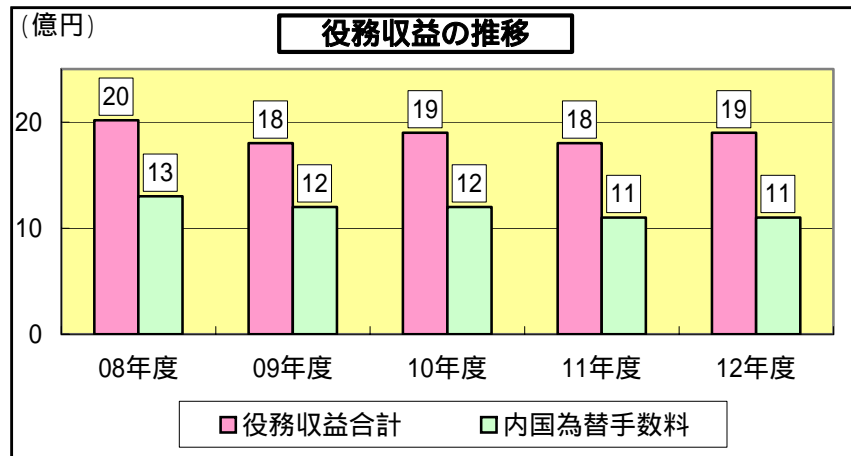
	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	前年比
株式	216	218	218	198	211	13
債券	2,548	2,690	3,212	3,584	3,631	47
その他	787	790	982	1,088	1,240	152
外国証券	587	608	732	767	927	160
J-REIT	44	42	52	67	73	5
投信等	156	140	198	253	240	13
有証合計	3,551	3,698	4,413	4,871	5,083	212

**有価証券の評価損益**


(億円)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	前年比
株式	25	49	33	47	104	57
債券	6	28	11	48	89	41
その他	64	23	30	23	41	64
外国証券	49	10	14	9	2	11
J-REIT	1	3	0	0	47	47
投信等	14	10	15	14	8	6
有証合計	32	54	13	72	234	162

# 役務収益の状況



# 金融円滑化

平成25年3月末で中小企業金融円滑化法は期限満了となりましたが、当行の基本的な方針に変更はなく、引続き当行の「金融円滑化の基本方針」に則り、金融の円滑化に努めてまいります。そして、経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者に対しては、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談に応じています。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的なサポートをしてまいります。

## 金融円滑化の基本方針

- (1) お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
- (2) 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
- (3) お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
- (4) お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
- (5) お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
- (6) お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
- (7) 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第4条・第5条に基づく措置の実施状況

(平成21年12月4日から平成25年3月末までの累計)

(百万円、件)

債務者が中小企業者である場合	平成25年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	18,309	424,739
うち、実行に係る貸付債権	17,337	400,457
うち、謝絶に係る貸付債権	189	6,942
うち、審査中の貸付債権	283	6,986
うち、取下げに係る貸付債権	500	10,352
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権	11,689	168,665
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権	95	1,214

(百万円、件)

債務者が住宅資金借入者である場合	平成25年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,003	14,582
内、実行に係る貸付債権	718	10,306
内、謝絶に係る貸付債権	86	1,383
内、審査中の貸付債権	11	135
内、取下げに係る貸付債権	188	2,756



# MUFGとの連携

## 経営インフラ

### 【システム面】

市場リスク管理システム導入(00/12~)  
コンピューターセンターの共同利用(02/11~)  
ATM相互開放(02/12~)

### 【態勢整備】

総合リスク管理態勢(02/4~)  
グループコンプライアンス態勢、内部監視態勢

### 【業務委託】

自動機監視業務(02/9~)  
システム監視業務(03/4~)  
ローン延滞催促業務(03/9~)

### 【その他】

人材受入  
店舗(鈴鹿支店)譲受(02/12)

## 営業面

### 【業務提携】

証券仲介業務(04/12~)  
信託代理店業務(02/9~)  
国際業務(08/2~)

### 【情報連携】

不動産・事業承継・相続関連の情報連携(02/4~)  
ビジネスマッチング共同相談会の開催(05/4~)  
シンジケートローン組成(03/9~)

### 【人材教育】

研修生の派遣(02/4~)

### 【その他】

投信商品の取扱拡大(02/4~)  
環境融資等の新型スキームのノウハウ共有(07/5~)

## 第15次中期経営計画

名称：for the「NEXT STAGE」

～お客さまから信頼される経営基盤を構築する3年間～

推進期間：2012年4月～2015年3月（3年間）

<p>お客さま満足度の向上</p>	<p><b>お客さま満足度の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSに関する行内活動(QC活動)の実施</li> <li>・お客さま目線での事務フロー、帳票等の改善</li> </ul>	<p><b>情報開発機能の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム活用等による情報連携の強化</li> <li>・外部専門家との連携強化</li> <li>・本部所管部署の体制整備</li> </ul>	<p><b>人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修プログラム見直しによる相談提案力の強化</li> </ul>	
<p>営業力の強化</p>	<p><b>法人営業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資事業先数の増加</li> <li>・事業性融資の増強</li> <li>・外国為替業務の強化</li> <li>・グループ会社機能、サービスの提案強化</li> </ul>	<p><b>個人営業戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全員テラー体制による店頭営業力の強化</li> <li>・個人特化型店舗の設置と個人担当配置による営業力強化</li> </ul>	<p><b>住宅ローン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ローンアドバイザーの活動強化</li> </ul>	<p><b>資産運用商品販売</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FAテラー増員による資産運用販売力強化</li> </ul>
<p>業務の効率化</p>	<p><b>店舗戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張所の支店昇格</li> <li>・個人特化型店舗の設置によるコスト構造の改善</li> <li>・法人渉外担当者集約による営業力強化</li> </ul>	<p><b>人員配置の見直し</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケットに合った渉外人員の適正配置</li> <li>・事務量分析による内部事務人員の適正配置</li> <li>・本部管理・集中部門の人員削減</li> </ul>	<p><b>営業店業務の効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資稟議見直しによる効率化</li> <li>・新システムの有効活用</li> <li>・事務フロー手続見直しによる効率化</li> </ul>	
<p><b>リスク管理・コンプライアンスの徹底</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスの徹底</li> <li>・総合的リスク管理、危機管理、内部統制・内部監査の徹底</li> </ul>				

# 当地区における当行のシェア

東海三県下の業態別預貸金残高、シェア  
(上段:残高、下段:シェア)

(億円:%)

	預 金						
	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	前年比
都銀等	204,932 35.5	217,029 36.3	223,695 36.5	224,033 36.0	232,134 36.1	230,466 35.3	1,668 0.8
地元地銀	115,838 20.1	119,321 20.0	123,415 20.1	127,290 20.5	132,641 20.6	143,358 22.0	10,717 1.3
<b>地元第二地銀</b>	<b>83,658 14.5</b>	<b>85,412 14.3</b>	<b>86,060 14.0</b>	<b>87,385 14.1</b>	<b>89,068 13.9</b>	<b>84,324 12.9</b>	<b>4,744 0.9</b>
<b>うち中京銀行</b>	<b>14,367 2.5</b>	<b>14,541 2.4</b>	<b>14,577 2.4</b>	<b>15,078 2.4</b>	<b>15,445 2.4</b>	<b>15,645 2.4</b>	<b>200 0.0</b>
信用金庫	165,622 28.7	168,939 28.3	171,808 28.0	175,908 28.3	180,585 28.1	185,823 28.5	5,238 0.4
その他	7,186 1.2	7,088 1.2	7,875 1.3	7,228 1.2	8,187 1.3	8,626 1.3	439 0.0
総合計	577,236	597,789	612,853	621,844	642,615	652,597	9,982

	貸 出						
	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	前年比
都銀等	91,340 28.2	83,460 25.5	81,187 25.1	75,966 23.6	76,920 23.4	77,367 23.3	447 0.1
地元地銀	76,944 23.7	81,138 24.8	80,834 25.0	82,468 25.6	85,243 25.9	89,920 27.1	4,677 1.2
<b>地元第二地銀</b>	<b>55,988 17.3</b>	<b>57,653 17.6</b>	<b>57,730 17.8</b>	<b>58,269 18.1</b>	<b>58,425 17.7</b>	<b>54,351 16.4</b>	<b>4,074 1.4</b>
<b>うち中京銀行</b>	<b>10,454 3.2</b>	<b>10,649 3.3</b>	<b>10,433 3.2</b>	<b>10,687 3.3</b>	<b>10,824 3.3</b>	<b>10,836 3.3</b>	<b>12 0.0</b>
信用金庫	89,364 27.5	92,393 28.3	91,860 28.4	92,484 28.7	94,575 28.7	95,633 28.8	1,058 0.1
その他	10,839 3.3	12,209 3.7	12,097 3.7	12,598 3.9	14,006 4.3	14,709 4.4	703 0.2
総合計	324,475	326,853	323,708	321,785	329,169	331,980	2,811

東海三県:愛知・岐阜・三重 地元地銀:大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀:当行、名古屋、愛知、第三  
(出典)日本銀行名古屋支店

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

**< ご照会先 >**

**中京銀行 総合企画部 企画グループ**

**担当 永井、瀬林**

TEL (052)249 - 1613

FAX (052)252 - 5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>